



地域学校協働活動推進のための  
地域コーディネーターと  
地域連携担当教職員の  
育成研修ハンドブック

## はじめに

平成27年12月、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」がとりまとめられました。この答申では、時代の変化に伴う地域と学校の協働体制の構築の必要性や在り方について言及し、その目指すべき連携・協働の姿として「地域とともにある学校への転換」、「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」、「学校を核とした地域づくりの推進」の必要性を示しています。また、これらを実現するため、学校支援地域本部等を基盤とした地域学校協働本部やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が提言されています。

さらに、平成28年1月、文部科学省において、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため「次世代の学校・地域」創生プランが策定されました。本プランには、平成27年12月にとりまとめられた中央教育審議会の三つの答申<sup>1)</sup>を強力に推進するべく、平成28年度から32年度までの概ね5年間に取り組むべき具体的な“取組施策”と“改革工程表”が明示されました。

このような中、社会教育実践研究センターでは、中央教育審議会の審議と並行して、平成27年度から調査研究委員会を立ち上げ、地域コーディネーターと地域連携担当教職員の役割や身に付けるべき知識・技術について協議するとともに、モデル自治体において実証研究を重ね、その成果をこのたび研修ハンドブックとして取りまとめました。

本ハンドブックは、都道府県や市町村の地域コーディネーターや地域連携担当教職員の研修を担当される方々を対象とし、現場での実践的な研修に御活用いただけるよう、多様な研修プログラム例を掲載するとともに、プログラムを作成するために必要な地域と学校の連携・協働についての考え方にも沿った内容となっております。

また、今後、「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」が文部科学省から公表される予定となっております。ここでは、地域学校協働活動の基本的な考え方、自治体における基盤整備、地域学校協働本部の整備、コーディネート機能の強化、多様な活動の推進、地域住民等の参画促進、普及啓発等の推進方策等について、参考となる事例と併せて整理されているため、本ハンドブックと共に活用いただくことで、より効果的・効率的に地域学校協働活動を推進いただけるものと期待しているところです。

結びに本調査研究の実施にあたり、多くの御指導を賜りました橋本洋光委員長をはじめとした委員各位、さらには実証研究に際し、多大な御協力をいただいた自治体の関係者、研修参加者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成29年3月

国立教育政策研究所  
社会教育実践研究センター長 渡部 徹

## 注

1) 中央教育審議会答申（平成27年12月21日）

- ・「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
- ・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
- ・「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」

